

商法総則・商行為法Ⅱ 期末試験

<注意事項>

- 学生IDのマークの際には、次の点に注意すること。
 - ・学生IDの0と1を間違えてマークする学生が多いので、注意すること。
 - ・学生IDが8桁の学生は、下2桁は*をマークすること。
- マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

〔第1問〕（配点：5点）

消費者契約と約款に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 消費者契約では、当事者の間に情報の量および質ならびに交渉力について格差はないと考えられるため、契約自由の原則が広く妥当すると考えられる。
- イ) 約款の特徴として、約款に従って締結される契約が附合契約であることが挙げられる。これは、約款使用者の相手方からすれば、約款の内容を一部修正した契約を締結することが容易であることをいう。
- ウ) 定型約款に関する民法の規定によれば、Aが約款Sを用いてBと契約を締結する場合、Aがあらかじめ約款Sを契約の内容とする旨をBに表示していたときは、AとBは約款Sの個別の条項についても合意をしたものとみなされる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第2問〕（配点：5点）

契約の成立に関する商行為通則のルールに関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号2の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商人である対話者の間において承諾の期間を定めずに契約の申込みがされた場合、申込を受けた者が相当の期間内に承諾の通知を発しなかったときは、その申込みは効力を失う。
- イ) 商人が平常取引をする者からその営業の部類に属する契約の申込みを受けたときは、遅滞なく、契約の申込みに対する諾否の通知を発しなければならない。
- ウ) 商人が平常取引をする者からその営業の部類に属する契約の申込みを受けたときに、遅滞なく契約の申込みに対する諾否の通知を発することを怠ったときは、その契約の申込みを承諾したものとみなされる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

商人間の売買における売買目的物の検査等に関する商法 526 条のルールに関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号3の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商人間の売買において、買主は、売買目的物を受領したときは、遅滞なく、その物を検査しなければならない。買主は、この検査によって売買目的物が種類、品質または数量に関して契約の内容に適合しないことを発見したときは、直ちに売主に対してその旨の通知を発しなければ、履行の追完の請求等を行うことができない。
- イ) 商法 526 条の趣旨は、買主に善後策の機会を与え、売主が買主の危険で投機することを防止することにある。
- ウ) 通説によれば、売買目的物と全く異なる物が引き渡されたときも、売買目的物が種類に関して契約の内容に適合しない場合に当たり、商法 526 条が適用される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第4問〕（配点：5点）

フランチャイズに関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ)それぞれの記述は独立しているものとする。(解答番号4の解答マーク欄にマークせよ)

- ア) フランチャイズ契約では、フランチャイザーがフランチャイジーに商標使用等の権利を与え、事業経営について統一的な方法による指導・援助を行うのに対して、フランチャイジーはその対価を支払う旨が合意される。
- イ) フランチャイジーの募集の際の売上げや利益の予測情報の提供についてのフランチャイザーの義務について、一般には、これは積極的に予測情報を提供すべき義務ではなく、予測情報を提供するのであればそれは不適切なものであってはならないという義務だと考えられている。
- ウ) フランチャイズ契約において、契約終了後のフランチャイジーによる競業を禁止する条項を定めることは、フランチャイジーの利益を害するため、法律で禁止される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第5問〕（配点：5点）

ファイナンス・リースに関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ)それぞれの記述は独立しているものとする。(解答番号5の解答マーク欄にマークせよ)

- ア) 判例は、ユーザーによるリース物件の使用が不可能になったときにも、これがリース業者の責めに帰すべき事由によるものでないときは、ユーザーはリース料の支払いを免れないとする。
- イ) ファイナンス・リース契約では、一般に、リース物件の品質の不適合がある場合、リース業者が責任を負うものとされる。
- ウ) 判例は、リース業者は、リース期間の途中でユーザーからリース物件の返還を受けた場合には、特段の事情のない限り、リース物件が返還時において有した価値と本来のリース期間の満了時において有すべき価値との差額を清算する必要があるとする。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第6問〕（配点：5点）

動産売買の先取特権に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号6の解答マーク欄にマークせよ）

動産売買の売主Aは、買主Bに対する代金債権に関し、売買目的物について先取特権を有する。Bが売買目的物を第三者C売却し引き渡した後で、Aは当該売買目的物について先取特権を行使することが（ア）。また、Bが売買目的物をCに売却した場合、Aは、BのCに対する売買代金債権Sについて先取特権を行使することができる（物上代位）。ただし、Aは「払渡し又は引渡し」の前にSの差押えをしなければならない。判例によれば、Sが譲渡され、対抗要件が備えられた後において、AはSを差し押さえて物上代位権を行使することが（イ）。また、判例によれば、動産売買の先取特権の存在する動産が譲渡担保権の目的である集合物の構成部分となった場合、（ウ）が優先される。

- | | | |
|-----------|--------|---------|
| 1. ア=できない | イ=できない | ウ=先取特権 |
| 2. ア=できない | イ=できる | ウ=先取特権 |
| 3. ア=できない | イ=できない | ウ=譲渡担保権 |
| 4. ア=できる | イ=できる | ウ=譲渡担保権 |
| 5. ア=できる | イ=できない | ウ=譲渡担保権 |
| 6. ア=できる | イ=できる | ウ=先取特権 |

〔第7問〕（配点：5点）

商人間の留置権に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ)それぞれの記述は独立しているものとする。(解答番号7の解答マーク欄にマークせよ)

- ア) 商人間の留置権の目的物は、債務者が所有する物または有価証券でなければならない。
- イ) 商人間の留置権は、債務者の破産手続開始後は特別の先取特権とみなされる。
- ウ) 判例によれば、商人間の留置権は、債務者の破産手続開始後は留置的効力を失う。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第8問〕（配点：5点）

取引の仲介と旅行業者に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ)それぞれの記述は独立しているものとする。(解答番号8の解答マーク欄にマークせよ)

- ア) 代理商とは特定の商人のために代理をする者であり、仲立人とは特定の商人のために媒介をする者である。
- イ) 旅行業者は、募集型企画旅行を実施する場合、旅程管理義務を負う。
- ウ) 募集型企画旅行を実施する旅行業者は、旅行業者が手配した運送機関による運送サービスによって旅行者が損害を被った場合、その責任をただちに負うものとされる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第9問〕（配点：5点）

商法 551 条以下に定められる問屋に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記 1 から 6 までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号 9 の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 問屋とは、自己の名をもって他人のために物品の販売または買入れをすることを業とする者をいう。「自己の名をもって他人のために」行為をするとは、他人を代理するという意味である。
- イ) 問屋が取引所の相場がある物品の販売の委託を受けたときは、問屋と委託者の間に利益相反が生じるため、問屋は自らその物品の買主になることができない。
- ウ) 問屋は、委託者のためにした販売または買入れにつき相手方がその債務を履行しないときは、自らその履行をする責任を負う。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第10問〕（配点：5点）

消費者契約法に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記 1 から 6 までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号 10 の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 消費者契約法が定める消費者の取消権の行使期間は、消費者を保護するため、民法が定める取消権の行使期間よりも長い。
- イ) 不動産賃貸借契約の更新料条項に関する判例は、更新料条項が、任意規定の適用による場合に比し、消費者である賃借人の義務を加重するものだとする。
- ウ) 適格消費者団体とは、消費者契約法にもとづいて消費者のための損害賠償請求を団体的に行うことができる団体のことである。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第11問〕（配点：5点）

次のア) からウ) までの各事例のうち、消費者契約法にもとづく取消しができると考えられるものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) Aさんは、証券会社の担当者から、「A会社の株式は来年必ず値上がりする」と告げられたことを信じ、A会社株式の買付けの注文をした。Aさんは、この買付注文の意思表示を取り消したい。
- イ) Aさんは、街頭で英会話学校の勧誘を受け、英会話を習う契約の申込みをした。勧誘の際には講師が全員アメリカ人であると聞いていたのに、実際にあたった講師はカナダ人だった。Aさんは、この契約の申込みの意思表示を取り消したい。
- ウ) Aさんは、宗教団体の代表を名乗るYから、「私には霊が見える。あなたには悪霊がとりついておりこのままでは病状が悪化する。このお守りを買えば悪霊が去る」と告げられ、自分の病状が悪化しないか不安になって、20万円でお守りを買った。Aさんは、このお守りの購入の意思表示を取り消したい。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第12問〕（配点：5点）

消費者契約の条項の効力に関する消費者契約法のルールに関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

消費者契約法によれば、事業者の債務不履行責任を免除する条項のうち、事業者の軽過失による責任の一部を免除する条項は、（ア）である。また、消費者契約の解除に伴う損害賠償額の予定または違約金を定める条項は、事業者に生ずべき平均的な損害を（イ）部分が無効とされる。判例によれば、このルールから、大学は合格者が支払った学納金をいかなる理由があっても一切返還しないという在学契約の条項のうち、授業料等を返還しないという部分は、学生が当該大学に入学することが客観的にも高い蓋然性をもって予測される時点よりも（ウ）に契約の解除が行われた場合には、全部が無効である。

- | | | |
|---------|--------|-----|
| 1. ア＝有効 | イ＝超える | ウ＝前 |
| 2. ア＝有効 | イ＝超えない | ウ＝前 |
| 3. ア＝有効 | イ＝超える | ウ＝後 |
| 4. ア＝無効 | イ＝超えない | ウ＝後 |
| 5. ア＝無効 | イ＝超える | ウ＝後 |
| 6. ア＝無効 | イ＝超えない | ウ＝前 |

〔第13問〕（配点：5点）

特定商取引に関する法律（特定商取引法）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 通信販売では、返品ができない旨が広告に記載されていても、8日間は返品が可能である。
- イ) 消費者Aが販売業者Bに対して売買契約の申込みをしておらず、Bとの間で売買契約を締結してもいないのに、Bが「この売買契約を解除するためにはこの商品をBに返送しなければならない」としてAに商品を送り付けた場合、Aはその商品を消費したり捨てたりすることはできないが、その商品をBに返送する費用はBに負担させることができる。
- ウ) 特定継続的役務提供については、クーリング・オフが定められるほか、クーリング・オフ期間が経過した後も、将来に向かって契約の解除を行うことができるものとされる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第14問〕（配点：5点）

特定商取引に関する法律（特定商取引法）が定めるクーリング・オフに関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) クーリング・オフとは、理由を問わず、消費者が契約の申込の撤回等を行うことができるという制度である。
- イ) 業務提供誘引販売取引では、消費者は業務に従事するものであるから、業務提供有為販売取引のクーリング・オフ期間は訪問販売のクーリング・オフ期間よりも短い。
- ウ) クーリング・オフ期間は、消費者が申込書面等を受領した日から起算される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第15問〕（配点：5点）

割賦販売法に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 個別信用購入あっせんでは販売業者が購入者に信用を供与するのに対して、包括信用購入あっせんでは販売業者とは別の業者が購入者に信用を供与する。
- イ) クレジット・カードによって商品を購入する場合、翌月一括払いであっても、包括信用購入あっせんに該当する。
- ウ) 包括信用購入あっせんを利用して商品を購入した者は、原則として、販売業者に対して生じている事由を、包括信用購入あっせん業者に対抗できる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第16問〕（配点：5点）

運送契約に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商法の規定によれば、湖川における運送は海上運送に含まれず、陸上運送である。
- イ) 物品運送契約は荷送人と運送人を当事者とする契約であり、その法的性質は委任ではなく請負である。
- ウ) 利用運送事業者Aが荷送人Bから引き受けた運送の一部を実運送業者Cに委託する場合、AB間で運送契約が締結されるのに加えて、AC間で運送契約が締結される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第17問〕（配点：5点）

物品運送契約上の権利および義務に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商法が定める危険物に関する通知義務に荷送人が違反した場合、物品運送契約は成立しない。
- イ) 運送品の性質または瑕疵によって運送品が滅失して運送人が運送債務を履行することができなくなった場合、荷送人は運送賃の支払いを拒むことができない。
- ウ) 運送品をA区間において陸上運送し、その次のB区間において海上運送する複合運送が行われたが、B区間で運送品が滅失した場合、運送人は、陸上運送に関する規定に従って責任を負う。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第18問〕（配点：5点）

運送人の責任について定める商法575条および損害賠償額について定める商法576条に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商法575条は、債務不履行責任の一般原則から運送人の帰責事由に関する証明責任を転換する規定である。
- イ) 商法576条は、運送品の滅失または損傷の場合における損害賠償額を定型化する規定であるが、運送品が延着したものの滅失も損傷もしていない場合における損害賠償額については定めていない。
- ウ) 判例によれば、商法576条は、損害賠償額を定型化する規定であるから、荷送人および荷受人に全く損害が生じない場合にも適用される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第19問〕（配点：5点）

運送人の責任の消滅や免除に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号19の解答マーク欄にマークせよ）

物品運送において、運送品の損傷または（ア）についての運送人の責任は、荷受人が異議をとどめないで運送品を受け取ったときは、消滅する。判例によれば、運送人の負う責任の限度額を定める宅配便の約款条項は、不法行為責任に（イ）。旅客運送において、（ウ）による運送人の損害賠償責任を免除し、または軽減する特約は、無効とされる。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------------|
| 1. ア＝全部滅失 | イ＝は適用されない | ウ＝手荷物の滅失または損傷 |
| 2. ア＝全部滅失 | イ＝も適用される | ウ＝手荷物の滅失または損傷 |
| 3. ア＝全部滅失 | イ＝は適用されない | ウ＝旅客の生命または身体の侵害 |
| 4. ア＝一部滅失 | イ＝も適用される | ウ＝旅客の生命または身体の侵害 |
| 5. ア＝一部滅失 | イ＝は適用されない | ウ＝旅客の生命または身体の侵害 |
| 6. ア＝一部滅失 | イ＝も適用される | ウ＝手荷物の滅失または損傷 |

〔第20問〕（配点：5点）

倉庫営業および場屋営業に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号20の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 倉庫寄託契約に保管期間が定められる場合、寄託者は、保管期間が経過する前であっても、いつでも寄託物の返還を請求することができる。
- イ) 倉庫営業者は故意または重過失による場合に限り寄託物の滅失または損傷について損害賠償責任を負う旨の約款条項は、無効とされる。
- ウ) 場屋営業者は、客が寄託せず場屋の中に携帯した物品の滅失または損傷については、不可抗力によるものであったことを証明しなければ、損害賠償責任を免れない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

[解答]

[第1問] 3 [第2問] 5 [第3問] 1 [第4問] 4 [第5問] 6
[第6問] 3 [第7問] 4 [第8問] 2 [第9問] 3 [第10問] 2
[第11問] 6 [第12問] 1 [第13問] 3 [第14問] 6 [第15問] 3
[第16問] 5 [第17問] 2 [第18問] 2 [第19問] 4 [第20問] 1